

# 第14期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 . . . 1 ページ

計算書類の個別注記表 . . . . . 9 ページ

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://pepabo.com/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

GMOペパボ株式会社

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数 2社

・主要な連結子会社の名称 株式会社ブクログ、00アイランド株式会社

当連結会計年度において、00アイランド株式会社の普通株式を90%取得し連結の範囲に含めており、みなし取得日を平成27年6月30日としております。なお、同社は、平成28年1月1日付けで、GMOペパボオーシー株式会社に社名変更しております。

##### ② 非連結子会社の名称等

株式会社ペーパーボーヤ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社ペーパーボーヤ

株式会社グランドベース

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 満期保有目的の債券

原価法を採用しています。

###### ② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

###### ③ その他有価証券

###### (イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

###### (ロ) 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### 貯蔵品

総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 384,000千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が2,329千円含まれております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,717,300株

(2) 当連結会計年度末における自己株式の数

普通株式 83,146株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月21日 定時株主総会	普通株式	180,269	135	平成26年12月31日	平成27年3月23日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）  
に関する事項  
該当事項はありません。

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、親会社GMOインターネット株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。敷金及び保証金は、主に事務所に係る建物の賃貸契約における敷金であり、賃借先の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク及び市場リスクにさらされております。営業債務である営業未払金、未払金は、流動性リスクにさらされております。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### (イ) 信用リスク

リスクは限定的ではありますが、当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

###### (ロ) 市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

###### (ハ) 流動性リスク

当社では、月次で資金繰り管理を行うことにより、手元流動性について早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2) 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,156,777	1,156,777	—
(2) 関係会社預け金	400,000	400,000	—
(3) 売掛金	1,139,777	1,139,777	—
(4) 敷金及び保証金	56,611	56,453	△158
資産計	2,753,166	2,753,007	△158
(5) 営業未払金	138,015	138,015	—
(6) 未払金	1,002,374	1,002,374	—
(7) 未払法人税等	4,251	4,251	—
負債計	1,144,640	1,144,640	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

## 負債

### (5) 営業未払金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	390,790
関係会社株式	8,640

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(2) 金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

### (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,156,777	—
関係会社預け金	400,000	—
売掛金	1,139,777	—
合計	2,696,554	—

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |      |     |
|----------------|------|-----|
| (1) 1株当たり純資産額  | 384円 | 32銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 299円 | 93銭 |

(注) 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。

## 6. 重要な後発事象に関する注記

### 重要な子会社の株式の譲渡

当社は、平成27年12月21日開催の取締役会において、当社の特定子会社である株式会社ブックログの保有株式をすべてブックオフコーポレーション株式会社に譲渡することを決議のうえ、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年1月18日に譲渡しております。今回の株式譲渡により、株式会社ブックログは、翌連結会計年度より当社の連結子会社から除外されることとなります。

#### 1. 株式譲渡の理由

当社グループ全体での経営資源配分の最適化を図り、既存事業の基盤を強化するためです。

#### 2. 株式譲渡先の名称

ブックオフコーポレーション株式会社

#### 3. 譲渡の時期

平成28年1月18日

#### 4. 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

(1) 名称	株式会社ブックログ
(2) 事業内容	書籍管理・レビューのコミュニティサイト運営 電子書籍作成・販売のプラットフォームサイト運営
(3) 取引内容	当社と株式会社ブックログとの間には、経理などの管理業務に関する業務委託契約のみ取引関係があります。

#### 5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡株式数	1,000株
(2) 譲渡価額	100百万円
(3) 譲渡損益	88百万円の特別利益を計上する予定
(4) 譲渡後の持分比率	－%

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

###### 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

###### 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### その他有価証券

###### (イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

###### (ロ) 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

##### ② たな卸資産

###### 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

382,190千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が2,329千円含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）は次のとおりです。

短期金銭債権

57,846千円

長期金銭債権

6,881千円

短期金銭債務

62,038千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

売上高

68,917千円

仕入高等

1,165,512千円

販売費及び一般管理費

170,171千円

営業取引以外の取引

5,879千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 83,146株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

減価償却費	17,597千円
投資有価証券評価損	27,102千円
関係会社株式評価損	37,772千円
未払金	4,976千円
貸倒引当金	1,141千円
一括償却資産	268千円
資産除去債務	6,048千円
繰延資産	713千円
子会社株式売却益	16,550千円
繰越欠損金	189,967千円
その他	812千円
繰延税金資産小計	302,951千円
評価性引当額	△286,401千円
繰延税金資産合計	16,550千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△31,007千円
資産除去費用	△1,676千円
繰延税金負債合計	△32,684千円
繰延税金資産（負債）純額	△16,134千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	GMOインター ネット㈱	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット総 合事業	(被所有) 直接 63.0 間接 2.1	役務の受 入等、役 員の兼任 5名	匿名組合投 資利益 (注2(1))	3,557	匿名組合 出資金	-	
							匿名組合出 資金の払戻	74,687			
							ドメイン登 録料の支払 (注2(2))	850,531	前渡金		40,310
							資金の 貸付 (注2(3))	628,571	関係会社 預け金		400,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当該匿名組合は、GMOインターネット㈱を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資をしております。

(2) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(3) 資金の貸付についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

## (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	OCアイランド株式会社 (注2(2))	東京都 新宿区	32,000	ハンドメイドマーケット プレイス 運営	(所有) 直接 90%	役員の 兼任 4名	資金の貸付 (注2(1))	30,000	関係会社短期貸付金	30,000
								10,619	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	16,333
								23,630	関係会社長期貸付金	43,833

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、金銭消費貸借契約及び極度貸付契約にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

(2) OCアイランド株式会社は、平成28年1月1日付けで、GMOペパボオーシー株式会社に社名変更しております。

## (3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	GMO ペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区	4,712,900	クレジット カード決済 処理サービス 事業	—	役務の受 入、役員 の兼任 2 名	決済代行 サービスの 利用 (注2(1))	—	売掛金	458,981
親会社の子会社	GMO イプシロン(株)	東京都渋谷区	98,451	クレジット カード決済 処理サービス 事業	—	役務の受 入	決済代行 サービスの 利用 (注2(1))	—	売掛金	341,184
親会社の孫会社	GMONIKKO(株)	東京都渋谷区	100,000	広告代理店 事業	—	役務の受 入、役員 の兼任 1 名	リスティング 広告などの 広告宣伝(注 2(3))	960,240	未払金	89,117
親会社の子会社	GMO Venture Partners3 投資事業有 限責任組合	東京都渋谷区	1,250,000	投資事業	—	投資事業 有限責任 への出資	投資事業有 限責任組合 投資 損失 (注2(2))	1,590	投資有 価証券	45,052
							投資事業 組合からの 分配	18,808		
親会社の子会社	GMO Venture Partners4 投資事業有 限責任組合	東京都渋谷区	1,365,000	投資事業	—	投資事業 有限責任 への出資	投資事業有 限責任組合 への 出資 (注2(2))	50,000	投資有 価証券	46,787
							投資事業有 限責任組合 投資 損失 (注2(2))	3,212		
親会社の子会社	GMO クリック証券(株)	東京都渋谷区	4,346,663	金融商品 取引業	—	社債の 引受	社債の償還	700,000	有価 証券	—
							社債利息の受 取 (注2(3))	9,499		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載しておりません。
- (2) 当該投資事業有限責任組合はGMOVenturePartners株式会社を無限責任組合とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。
- (3) 一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	409円	82銭
(2) 1株当たり当期純損失	288円	36銭

(注) 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

重要な子会社の株式の譲渡

当社は、平成27年12月21日開催の取締役会において、当社の特定子会社である株式会社ブクログの保有株式をすべてブックオフコーポレーション株式会社に譲渡することを決議のうえ、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年1月18日に譲渡しております。

1. 株式譲渡の理由

当社グループ全体での経営資源配分の最適化を図り、既存事業の基盤を強化するためです。

2. 株式譲渡先の名称

ブックオフコーポレーション株式会社

3. 譲渡の時期

平成28年1月18日

#### 4. 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

(1) 名称	株式会社ブックログ
(2) 事業内容	書籍管理・レビューのコミュニティサイト運営 電子書籍作成・販売のプラットフォームサイト運営
(3) 取引内容	当社と株式会社ブックログとの間には、経理などの管理業務に関する業務委託契約のみ取引関係があります。

#### 5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡株式数	1,000株
(2) 譲渡価額	100百万円
(3) 譲渡損益	50百万円の特別利益を計上する予定
(4) 譲渡後の持分比率	－%